

2859

NF・欧州株ユーロ・ストックス50ヘッジ有ETF（愛称）

NOMURA

NEXT FUNDS

NEXT FUNDS ユーロ・ストックス 50 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

月次レポート

〔追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型〕

2026年6月30日

■ ファンドの目的

ユーロ・ストックス50[®] 指数（TTM、円建て、円ヘッジ、税引後配当込み）（対象株価指数）に連動する投資成果を目指します。

■ ユーロ・ストックス50[®] 指数（TTM、円建て、円ヘッジ、税引後配当込み）

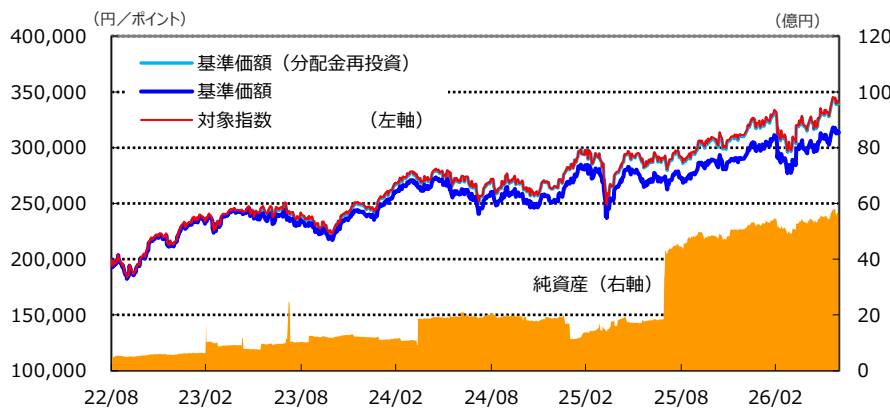
ユーロ・ストックス50[®] 指数について為替変動の影響を軽減するために対円で為替ヘッジを行なった指数です（為替レートには三菱UFJ銀行公表のTTM（対顧客直物電信売買相場の仲値）を使用）。

ユーロ・ストックス50[®] 指数は、ユーロ圏の主要50 銘柄で構成されています。各業種の代表銘柄をバランスよく組み入れており、流動性が高いのが特徴です。欧州を中心に世界で幅広く金融商品に使われています。

■ 運用実績

運用実績の推移

（日次）



騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
基準価額(分配金再投資)	2.9%	13.8%	9.4%	17.6%	39.2%	70.0%
対象指数	2.8%	13.6%	9.3%	17.6%	38.8%	70.4%

（設定来＝2022年8月31日以降）

・対象指数は、設定日当日の基準価額に合わせて指数化しております。

・基準価額(分配金再投資)の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

国・地域別配分	純資産比
ドイツ	32.9%
フランス	31.0%
オランダ	15.7%
スペイン	10.9%
イタリア	7.2%
その他の国・地域	2.9%
その他の資産	5.0%
合計（※1）	-

業種別配分	純資産比
銀行	16.3%
半導体・半導体製造装置	11.7%
保険	6.4%
電気設備	6.3%
航空宇宙・防衛	6.2%
その他の業種（※2）	48.0%
その他の資産	5.0%
合計	100.0%

組入上位10銘柄	業種	国・地域	純資産比
ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	オランダ	9.4%
SIEMENS AG	コングロミラット	ドイツ	4.3%
BANCO SANTANDER SA	銀行	スペイン	3.8%
SCHNEIDER ELECTRIC SE	電気設備	フランス	3.5%
TOTALENERGIES SE	石油・ガス・消耗燃料	フランス	3.4%
ALLIANZ SE-REG	保険	ドイツ	3.4%
SAP SE	ソフトウェア	ドイツ	3.0%
IBERDROLA SA	電力	スペイン	3.0%
SIEMENS ENERGY AG	電気設備	ドイツ	2.8%
SAFRAN SA	航空宇宙・防衛	フランス	2.7%
合計			39.6%

※1 先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。 ※2 ETFを含みます。 ・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、当ファンドの投資対象であるマザーファンドおよび当ファンドが保有する株式から算出しております。 ・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・追加設定の計上タイミングとファンドが購入する投資対象資産の計上タイミングのずれにより、純資産に対する投資対象資産の合計比率が100%を超える場合があります。

ファンド情報

設定日：	2022年8月31日
上場日：	2022年9月2日
上場市場：	東京証券取引所
信託期間：	無期限
売買単位：	1口
決算日：	毎年6月、12月の各8日
Bloomberg：	2859 JP <Equity>
(iNAV)	2859IV <Index>
ISIN：	JP3049660008
SEDOL：	BNTH6S2 JP
PCF配信：	あり

純資産総額

56.4 億円

基準価額※

313,581 円

※100口当たり 分配金控除後

分配金（100口当たり、課税前）

2026年6月	4,200 円
2025年12月	1,000 円
2025年6月	4,520 円
2024年12月	1,240 円
2024年6月	4,290 円
設定来累計	21,340 円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・分配金額は、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じても、分配は行ないません。

資産構成

株式	95.0%
その他の資産	5.0%
（指数先物	5.6%）

実質外貨比率

0.1%

ポートフォリオ特性値

配当利回り(年率)	2.7%
配当利回り(年率)(為替ヘッジ後)	1.4%

・配当利回りは、株式部分のみをポートフォリオとした場合の利回り、組入銘柄の配当利回り（課税前、実績配当ベース）を加重平均して算出しております。

・配当利回り（為替ヘッジ後）は、為替ヘッジプレミアム/コストを反映し、表示しています。

組入銘柄数： 50 銘柄

■投資リスク

当ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、連動対象である株価指数の変動、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

（取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用）

●売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。

（設定・換金される場合に直接ご負担いただく費用）

●購入時手数料 ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。

●その他の費用 購入価額は、基準価額に100.1%の率を乗じた価額となります。

したがって、購入時には、基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

※今後、主要投資対象である株式において、金融取引税が導入される等の事態が生じる場合には、その影響および水準等を勘案し、委託会社が定める率を乗じて得た額に引き上げられる場合があります。

●信託財産留保額 換金時に、基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※今後、主要投資対象である株式において、金融取引税が導入される等の事態が生じる場合には、その影響および水準等を勘案し、委託会社が定める率を乗じて得た額に引き上げられる場合があります。

●換金時手数料 ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。

※上記の売買手数料、購入時手数料、換金時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

●運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に、年0.198%（税抜年0.18%）以内（2026年2月25日現在、年0.198%（税抜年0.18%））の率を乗じて得た額①に、有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額②およびマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額のうち、信託財産に属するとみなした額③を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

※上場投資信託証券に投資する場合は、信託報酬に加え、投資する上場投資信託証券に関連する費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券とその比率があらかじめ定まっていなければ記載することができません。

●その他の費用・手数料 ◆対象株価指数に係る商標使用料（2026年2月25日現在）
ファンドの純資産総額に対し、年0.03%を乗じて得た額とします。

ただし、年間の商標使用料は最低10000ユーロとなります。

◆ファンドの上場に係る費用（2026年2月25日現在）

・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のもののからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

◆組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。

※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ユーロ・ストックス50[®] 指数（TTM、円建て、円ヘッジ、税引後配当込み）の著作権等について ■

ユーロ・ストックス50[®] 指数（TTM、円建て、円ヘッジ、税引後配当込み）（以下、当インデックス）は、STOXX Ltd.、ISS STOXX Index GmbHまたはそれらのライセンサーの知的財産（登録商標を含む）であり、ライセンス契約に基づき使用されています。NEXT FUNDS ユーロ・ストックス50指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信は、STOXX Ltd.、ISS STOXX Index GmbH、および同社のライセンサー、リサーチパートナー、またはデータプロバイダーによって出資、宣伝、販売、その他いかなる方法による支援も受けておりません。STOXX Ltd.、ISS STOXX Index GmbH、および同社のライセンサー、リサーチパートナー、またはデータプロバイダーは、当インデックスまたはそのデータにおけるエラー、不備、中断に関して（過失の有無を問わず）全般的にも具体的に一切の保証も責任も負いません。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会